

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

特集 労働戦線統一問題

II 「労働戦線統一」運動の新たな抬頭と展開

2 「労働戦線統一」運動の本格的抬頭——一九七八年～七九年九月、統一推進会の結成まで

「戦線統一」運動の本格的抬頭

七八年は今回の「戦線統一」運動が本格化したスタートの年であった。前回七〇年代初頭の「戦線統一」運動が七三年に最終的に挫折したのち、この動きはしばらく停滞していたが、七六年春闘での「JC集中決戦」の実現、同年の政策推進労組会議の結成、さらに翌七七年に「七七賃闘対策民間労組連絡会議」の発足などを経て、「八〇年代初頭に民間先行による戦線統一の実現を」という機運がもりあがってきた。鉄鋼労連、ゼンセン同盟などの七八年の定期大会がそのことを明瞭に打ち出して先駆的役割を果たすわけだが、その機運が、さらに八〇年九月三〇日の統一推進会の発足をみるまでには、なおいくつかの曲折を経なければならなかった。

その原因と思われる第一は、この新しい「戦線統一」運動が総評労働運動ないし「階級的労働運動」に対立するものとしての「労働組合主義」あるいは「民主的労働運動」を基調とするという点では七〇年代初頭の戦線統一問題と同様だが、この路線を伝統的に代表してきた同盟とその翼下单産をふくめて民間主要単産のあつれきがあったことである。第二は、そのことの別の表現だが、新しい「戦線統一」運動の牽引者である鉄鋼、電機、自動車などの主要民間単産が日本を代表するビッグ・ビジネスの企業連に指導されているということから、総評などの左派組合は当然として、同盟の組合にも反発が生じたことである。

ところで、いわゆる「戦線統一」推進派内のこのような矛盾、思惑の違いを克服して、統一推進会が発足し、「基本構想」を発表するにいたるには、総評の態度の変化、とくに七九年総選挙後の社公中軸路線への転換、国際自由労連志向の表明などが決定的な要因としてはたらいたとみることができる。

これらの経過を、以下で跡づけてみることにする。

同盟、ゼンセン、鉄鋼の「戦線統一」方針

七八年一月一八日から三日間開催された同盟第一四回定期大会は、労働戦線統一問題について、「われわれは労働戦線を再編し、ゆるぎない新しい統一体を創造することに勇気をもって挑戦しなければならない」としたうえで、(1)当面、民間労組を中心に再編統一をめざす、(2)路線の明確化(労働組合主義、左右の全体主義排除、国際自由労連志向)、(3)業種別・産業別組織の結集への努力、(4)官公労働運動の民主化推進などの方針を決定した。この方針は同盟の従来の方針と変わるものでなく、むしろ「左右の全体主義排除」、「国際自由労連志向」などを条件とすることで、統一の垣根を高くするものという非難さえ一部にあった。

この年の論議の中心は、「民間先行」を認めるかどうかにあったといえる。その点では、「七八賃闘

対策民間労組会議」が、上部団体のわくを越えて二〇単産に拡大したこと、政策要求活動を活発に展開してきた政策推進労組会議が、この賃闘会議と同じ二〇単産になったこと、七七年に結成された化学エネルギー労協も着実に活動を展開していることなどから、「民間先行」は事実として定着しつつある観さえあった。

このような状況をふまえて、ゼンセン同盟は九月の第四二回定期大会で、「今後とも同盟を通じて政策・制度要求の実現のための行動を進め、この闘いをより広範なものにするため政策推進労組会議を重視し、連携行動を強化する。これらの行動を積み上げる中で相互信頼を深め、八〇年代初頭には民間先行による労働戦線統一の実現をはかる」との方針を打ち出し、その統一の前提として、(1)労働組合主義を基調とする、(2)相互信頼を基盤とする、(3)運動は力と政策を基本とする、(4)国際自由労連支持の方向、の四条件を提起した。

ゼンセン同盟大会の一ヵ月後の九月二〇日から三日間おこなわれた鉄鋼労連の第四二回定期大会でも戦線統一について、(1)最終目標としての全的統一を念頭に置きながら、現実的には民間先行が最善の道、(2)政推会議が民間結集の基盤となり、結果として統一の足がかりとなりうる、(3)現状の労働運動の実態から、戦線統一の決断の段階にあることをふまえ、民間労組の戦線統一の八〇年代初頭での実現に全力をあげる、などの方針を決定した。

総評等の方針

民間単産主導型というべき、これらの戦線統一方針にたいして、総評は「戦線統一の基本方向は、労働四団体の統一を基軸に、すべての労組、労働者を共通の組織体に結集することに置かれるべきだ」とし、四団体の統一、全的統一を主張した。「民間先行」ではゼンセン同盟、鉄鋼労連などと一致している同盟でも、統一のすすめ方については内部に意見があった。ゼンセン同盟大会に出席した全化同盟田中会長は、そのあたりについて「同盟の中に同盟派と政推労組派があり、対立していると聞いている」とあいさつのなかで述べていた。

一方、あくまで「全的統一」を主張する総評内でも鉄鋼のほか合化、電通労連などは「民間先行」を提起しており、総評としても「民間、官公労が要求で一致し、統一できる条件が満たされるなら民間先行も一つの方法」との態度を打ち出さざるをえなかった。

総連合の結成

なお、この年、中立労連は一〇月の第三回定期大会で新産別に組織統合のよびかけをおこなったが、以後両組織のあいだで話し合いが開始され、七七年一二月の協議で、(1)労働戦線統一の触媒としての機能を保持しつつ連合組織づくりをすすめる、(2)無所属の単産・単組にも参加をよびかける、などの方針について合意をみた。そして七八年一〇月に全国労働組合総連合結成準備会を発足させ、七九年三月九日に東京・池之端文化センターで結成大会をひらいて全国労働組合総連合(総連合、約一四〇万人)を発足させた。採択された運営要綱によれば、総連合は、(1)労働戦線統一を運動の基本戦略とし、(2)資本、権力、政党のいずれからも独立し、政党支持については構成組織の自主性にゆだね、(3)当面は民間労組の結集を中心とし、共同行動をおこなう、(4)労働四団体共闘の再構築に努力するが、総連合としての主体的な共闘対応の一本化をもはかってゆくものとされ、総連合の議長に豎山中連議長、議長代行に小方新産別委員長が選出された。

総連合のこの方針にそい、七九年五月一八日、常任幹事会で総連合の「当面の組織・共闘方針」をきめたが、そこでは、情勢の認識・要求の設定・具体的運動の展開についての意志統一のうえに立った持続的共闘の積みかさねが戦線統一につながるとし、当面の対策として、(1)中立・無所属組

織に参加を求める活動、(2)総評、同盟の双方とそれぞれ協議の場をめざし意思疎通をはかる、(3)民・公・官(民間、公企体、公務員組織)の諸組織とも多角的な協議の場をもつよう努力する、などをあげていた。

「戦線統一」をめぐる諸潮流

七九年から八〇年九月三〇日の統一推進会の発足にいたるまでは、きわめて複雑な経過をたどった。そこでいくつかの流れに分けてその経過をみることにする。その第一は鉄鋼労連、自動車総連、ゼンセン同盟など民間単産主導型の「戦線統一」推進派の動きである。第二は七九年三月に「戦線統一の触媒役を果たす」として結成された総連合とその中心である電機労連の役割。第三はナショナル・センター、とくに総評の動向とそれに反発を強める統一労組懇の動向である。

「戦線統一」推進派の動向

七九年は四月の統一地方選、一〇月の総選挙と二つの全国的選挙がおこなわれた年であった。四月の地方選の結果は保守・中道各党の伸びにたいして社会党の後退が目立ったが、それは一方で社公民路線を追求する「戦線統一」推進派の「統一」へ向けての意欲をいっそう強めることになった。九月の鉄鋼労連第六一回定期大会は、(1)七九年内に準備会または発起人会の発足、来秋にナショナル・センター発足、(2)民間の再編統一が達成された際には総評脱退、などの方針を決定した。また、同月のゼンセン同盟第三五回大会も、鉄鋼労連と同じく、(1)統一準備会の年内発足、(2)明年賃闘後に新組織発足について合意を得るよう努力する、などの方針を打ち出した。さらに同月の自動車総連大会では、塩路会長が統一準備会の前段階として「統一を進める会」の早期設置を提唱した。

鉄鋼労連、ゼンセン同盟が八〇年に新組織発足を提唱したことは、各方面に反響を与えた。全金同盟天池会長、電機労連豎山委員長、造船重機土居委員長などは時期尚早として、八一年ないし八二年新組織発足を提起した。

電機労連豎山委員長が鉄鋼、ゼンセンの八〇年説にブレーキをかけたのは、みずから議長をつとめる総連合が八月から九月にかけて総評、同盟にたいして「四団体共闘の修復」や「戦線統一についてナショナルセンター間の話し合い」をおこなうことの働きかけなど、精力的に媒介役をつとめていたからであった。この時期の総連合の方針は、単産段階ですすめられている「統一」への話し合いを支持しながら、一方でその話し合いを総連合、総評、同盟が了解してすすめることを考えていたのであった。

七九年一〇月総選挙結果と同盟の対応

しかし、一〇月におこなわれた総選挙は、自民惨敗、社会の漸減、共産倍増、民社躍進という結果になった。同盟はこの結果を「民社党が大幅に伸張し、結党以来の総選挙での最高の成果をかちとり、民社党漸次増加の方向づけを定着させた」と評価、今後は、(1)民社党を中軸とする民主社会主義勢力が政治の担い手となる、(2)八〇年代を展望して民社党が中心となって政権担当能力のある革新政党づくりの役割を果たすと、いわば「民社党主軸」論を強調した。それはつまり労働運動の分野での「同盟主軸」論でもあった。かくして十一月五日の総連合と同盟の懇談会では、「総評とは根本的に方針が違う」と述べ、総連合の媒介役を否定する発言をおこない、一二月三日には正式に総連合との話し合い中断を申し入れた。

一方、塩路会長提唱の「統一を進める会」も七九年中は進展をみせず、問題は八〇年に持ち越されることになった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
